

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成25年6月21日                       |
| 【事業年度】     | 第10期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）      |
| 【会社名】      | マガシーク株式会社                        |
| 【英訳名】      | MAGASseek Corporation            |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 井上 直也                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区西神田三丁目2番1号                |
| 【電話番号】     | 03（5212）5296                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部長 田中 宏樹                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区西神田三丁目2番1号                |
| 【電話番号】     | 03（5212）5296                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部長 田中 宏樹                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次<br>決算年月                                | 第6期<br>平成21年3月 | 第7期<br>平成22年3月 | 第8期<br>平成23年3月 | 第9期<br>平成24年3月 | 第10期<br>平成25年3月 |
|-------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 売上高 (千円)                                  | 8,505,684      | 8,142,368      | 8,889,895      | 9,698,875      | 9,487,032       |
| 経常利益又は経常損失<br>( ) (千円)                    | 464,202        | 9,997          | 175,144        | 255,973        | 501,608         |
| 当期純利益又は当期純損<br>失( ) (千円)                  | 272,815        | 346            | 99,715         | 138,609        | 684,909         |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益 (千円)                  | -              | -              | -              | -              | -               |
| 資本金 (千円)                                  | 1,156,618      | 1,156,618      | 1,156,618      | 1,156,618      | 1,156,618       |
| 発行済株式総数 (株)                               | 21,190         | 21,190         | 21,190         | 21,190         | 21,190          |
| 純資産額 (千円)                                 | 2,826,767      | 2,745,256      | 2,814,967      | 2,923,572      | 2,197,067       |
| 総資産額 (千円)                                 | 4,060,298      | 3,728,365      | 3,996,834      | 4,188,778      | 3,523,907       |
| 1株当たり純資産額 (円)                             | 133,401.02     | 129,554.36     | 132,844.15     | 137,969.42     | 103,684.15      |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配<br>当額) (円)        | 3,863<br>( - ) | 1,416<br>( - ) | 1,416<br>( - ) | 1,963<br>( - ) | -<br>( - )      |
| 1株当たり当期純利益金<br>額又は1株当たり当期純<br>損失金額( ) (円) | 12,874.74      | 16.34          | 4,705.79       | 6,541.27       | 32,322.27       |
| 潜在株式調整後1株当た<br>り当期純利益金額 (円)               | -              | -              | -              | -              | -               |
| 自己資本比率 ( % )                              | 69.6           | 73.6           | 70.4           | 69.8           | 62.3            |
| 自己資本利益率 ( % )                             | 10.0           | 0.0            | 3.6            | 4.8            | 26.8            |
| 株価収益率 (倍)                                 | 6.91           | 5,630.35       | 17.43          | 19.29          | -               |
| 配当性向 ( % )                                | 30.0           | 8,665.6        | 30.1           | 30.0           | -               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                 | 256,328        | 131,232        | 414,198        | 1,141,281      | 433,690         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                 | 46,380         | 678,745        | 100,275        | 331,792        | 608,221         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                 | 79,015         | 81,767         | 29,946         | 29,958         | 41,475          |
| 現金及び現金同等物の期<br>末残高 (千円)                   | 2,268,095      | 1,376,350      | 1,660,327      | 2,439,857      | 1,356,469       |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (人)                  | 72<br>(21)     | 86<br>(29)     | 90<br>(35)     | 89<br>(31)     | 103<br>(27)     |

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第6期、第7期、第8期及び第9期は、非連結子会社及び関連会社がないため記載しておりません。第10期は、当社の子会社は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であること、また、関連会社がないことから記載しておりません。

4. 第6期、第7期、第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第10期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、井上直也(現代表取締役社長)が伊藤忠商事(株)内で開始した、ファッション雑誌に掲載された商品をインターネットで買えるサービス(“雑誌(magazine)で探す(seek)”→“マガシーク”)をスタートとして発足しております。平成12年8月に(株)小学館の「CanCam」「Oggi」の2誌に掲載された商品の販売を始め、その後業容を拡大し、平成15年4月に当社を設立し、伊藤忠商事(株)から事業を移管して事業会社として営業を開始しました。

| 年月       | 事項                                                       |
|----------|----------------------------------------------------------|
| 平成15年4月  | 伊藤忠商事(株)の出資により当社を設立(本店所在地 東京都港区北青山)                      |
| 平成16年2月  | 「OUTLET PEAK」サイトによるファッション小売事業を開始                         |
| 平成16年5月  | (株)集英社と提携し、「LEE」の別冊付録通販ブックに掲載してある商品の販売代行業務を開始            |
| 平成16年10月 | 総会員数20万人突破                                               |
| 平成16年11月 | 日本オンラインショッピング大賞グランプリ受賞                                   |
| 平成17年3月  | (株)主婦の友社「Ray」と提携し、雑誌掲載コンテンツ使用を開始                         |
| 平成17年8月  | 本社を東京都千代田区麹町に移転                                          |
| 平成17年9月  | 総会員数30万人突破                                               |
| 平成18年5月  | 総会員数40万人突破                                               |
| 平成18年11月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場                                        |
| 平成19年1月  | 総会員数50万人突破                                               |
| 平成19年7月  | 総会員数60万人突破                                               |
| 平成19年9月  | メンズファッションECサイト「mfm(マガシークフォーメン)」のサービス開始                   |
| 平成20年1月  | 総会員数70万人突破                                               |
| 平成20年2月  | 本社を東京都千代田区西神田に移転                                         |
| 平成20年7月  | 総会員数80万人突破                                               |
| 平成21年1月  | 総会員数90万人突破                                               |
| 平成21年7月  | 総会員数100万人突破                                              |
| 平成22年2月  | 販売基幹システムを全面リニューアル                                        |
| 平成23年5月  | 「magaseek」サイトと「mfm」サイトを統合                                |
| 平成23年12月 | 総会員数150万人突破                                              |
| 平成24年7月  | 中国香港市にMAGASEEK HONGKONG LIMITEDを設立                       |
| 平成24年8月  | 中国上海市に麦格詩(上海)商貿有限公司を設立                                   |
| 平成24年9月  | 「MAGASEEK」サイトを全面リニューアル                                   |
| 平成25年1月  | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社の子会社化を目指し、公開買付けを実施                    |
| 平成25年2月  | 物流倉庫を神奈川県座間市に完全移転                                        |
| 平成25年3月  | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモによる公開買付けが成立、当社株式の71.28%を保有する親会社及び筆頭株主へ異動 |

### 3【事業の内容】

#### 事業の概要について

当社は、洋服をインターネットで買えるEコマース（インターネットを利用して契約や決済を行う電子商取引）サイト（以下ECサイト）「MAGASEEK」及びファッションアウトレットECサイト「OUTLET PEAK」を運営いたしております。いずれもモバイル及びパソコンからアクセス可能なインターネット上でのファッションECサイトで、各サイトともに（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード、KDDI（株）のEZweb及びソフトバンクモバイル（株）の公式サイトとして登録されております。当社の事業における主たる顧客層は20代から30代前半女性が約8割を占めています。

当社は、（株）サンエー・インターナショナル、（株）フランドル、（株）三陽商会、（株）オンワード樫山をはじめとするアパレルメーカーからの仕入体制を持ち、雑誌掲載商品をはじめ、各社との緊密な連携関係や商談及び当社独自のマーケティング分析に基づき選定した、有名ブランドのアパレル・時計・アクセサリ・靴・雑貨等のファッション商品を取り扱っております。平成25年3月末現在、取り扱いブランドは550以上となり、モバイル・パソコンそれぞれの媒体特性及び媒体利用者の属性に合わせた商品を選定し、インターネット経由の販売を行っております。

|                  | 平成21年3月末 | 平成22年3月末  | 平成23年3月末  | 平成24年3月末  | 平成25年3月末  |
|------------------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 総会員数 (人)         | 943,091  | 1,131,257 | 1,357,516 | 1,572,919 | 1,755,404 |
| 取り扱いブランド数 (ブランド) | 649      | 1,140     | 858       | 753       | 554       |

#### マガシーク事業

当事業は、総合ファッションECサイト「MAGASEEK」の運営を行っております。

「MAGASEEK」サイトは平成12年8月に（株）エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード公式サイトとしては初めてファッション商品の販売を手がけるサイトとして認定され、その後ソフトバンクモバイル（株）、KDDI（株）のEZwebの公式サイトになりました。パソコンでは平成12年8月の事業開始時よりiモードと同様のコンテンツでサービスを開始いたしました。「雑誌で見たファッション商品が買える」という消費者にわかりやすいコンセプトをスタートとして業容を拡大してまいりました。

現在の「MAGASEEK」サイトは、ブランド名やファッションのテイストなどを切り口に、当社が選別したファッションの傾向毎に検索が行いやすい構成にしており、当社独自の品ぞろえや商品選別によりダイレクトに購入いただく顧客層を拡大しております。その結果、平成12年8月の事業開始当初は雑誌掲載商品の販売のみを行っていましたが、次第に雑誌掲載以外の商品でも季節ごとの旬の人気ブランドの販売が可能となり、平成25年3月期の売上高に占める割合も雑誌掲載以外の商品の方が多くなっております。

「MAGASEEK」サイトは商品を毎日更新しており、原則として毎週火曜日・木曜日に企画を更新し、最新情報を当社の発行するメールマガジンの購読者（マガシーク会員）に対して、モバイル・パソコンそれぞれのユーザーにEメールにより送付しております。年2回のセールの他、売完商品の追加受付サービス、先行予約販売、人気ブランドの限定商品販売も行っております。

また、平成24年9月に「自分のためのセレクトショップ」というコンセプトのもと、サイトを全面リニューアルいたしました。独自のリコメンドを活用し、「利用するたびに自分色に染まっていくサイト」を実現することで、独自のホスピタリティやサービスを提供しております。

当事業において、平成25年3月末現在、430ブランド以上の商品を取り扱っております。

# アウトレットピーク事業

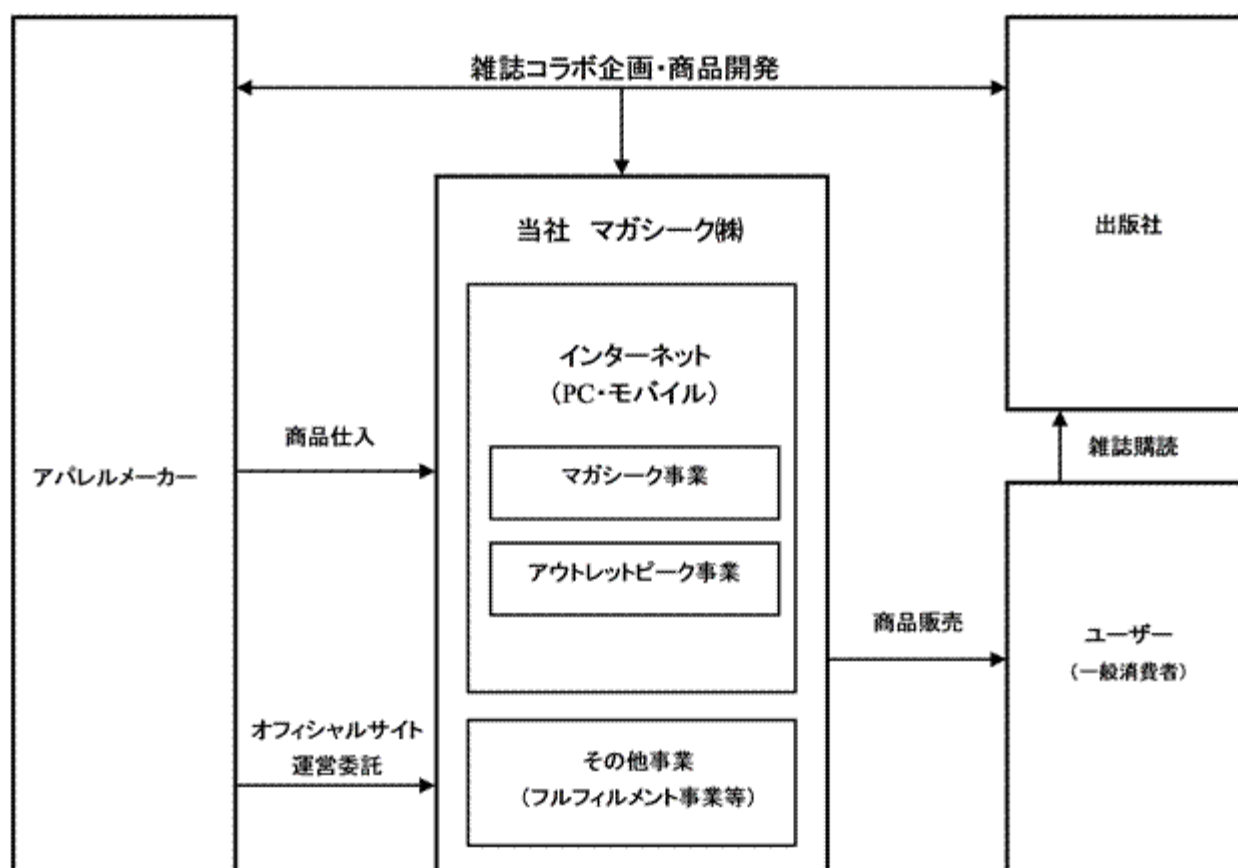
当社がマガシー事業を運営していく過程で、過剰在庫を少しでも早く販売したいアパレルメーカーの要望とプライスオフの商品をネットで買いたいというお客様の要望を強く受けておりました。そこで、平成16年2月に人気ブランドをインターネット上において常時アウトレット価格で販売するECサイト「OUTLET PEAK」のサービスを開始いたしました。

平成25年3月末現在、260ブランド以上（マガシー事業と共通な取り扱いブランドを含む）の商品を取り扱っております。また、商品を毎日更新しており、原則として毎週水曜日・金曜日に企画を更新し、購読者に対してメールマガジンの発行を行っております。

# その他事業

アパレルメーカーから物流を含む全てのEC関連業務を受託するサービス事業として、フルフィルメント事業を平成24年9月から開始いたしました。平成25年3月末現在、1社のブランドのオフィシャルECサイトを受託しております。

## 〔事業系統図〕



#### 4【関係会社の状況】

| 名称                                  | 住所      | 資本金            | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容                                |
|-------------------------------------|---------|----------------|----------|------------------|-------------------------------------|
| (親会社)<br>日本電信電話株式会社<br>(注)2         | 東京都千代田区 | 百万円<br>937,950 | 電信電話事業   | 間接被所有<br>(71.3)  | 当社の親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの親会社であります。 |
| (親会社)<br>株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ<br>(注)2、3 | 東京都千代田区 | 百万円<br>949,680 | 携帯電話事業   | 直接被所有<br>71.3    | -                                   |
| (その他の関係会社)<br>伊藤忠商事株式会社<br>(注)2     | 東京都港区   | 百万円<br>202,241 | 総合商社     | 直接被所有<br>25.0    | 役員3名、出向者2名受入                        |

- (注)1. 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接被所有割合であります。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモによる当社株式に対する公開買付けが実施されておりましたが、平成25年3月14日で本公開買付けが終了し、成立いたしました。なお、平成25年3月31日現在、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは当社の総議決権に対して71.3%を所有するに至っております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

| 平成25年3月31日現在 |         |           |           |
|--------------|---------|-----------|-----------|
| 従業員数(人)      | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
| 103(27)      | 32.6    | 4.3       | 4,672,746 |

| セグメントの名称    | 従業員数(人)  |
|-------------|----------|
| マガシーク事業     | 65 (16)  |
| アウトレットピーク事業 | 18 (7)   |
| その他事業       | 7 (4)    |
| 報告セグメント計    | 90 (27)  |
| 全社(共通)      | 13 (0)   |
| 合計          | 103 (27) |

- (注)1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、報告セグメントに所属できないものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が景気を下支えしながらも、欧州や中国をはじめとした対外経済環境を巡る不確実性は依然として高く、全世界的な景気減速を背景に、予断を許さない状況が続きました。昨年末の新政権誕生による経済政策への期待感から、過度な円高の緩和、株価上昇の動きが見られたものの、雇用や所得環境の先行きへの不安から慎重で堅実な消費者意識が高まり、個人消費は底堅く推移しています。

当社が属する衣料小売業界におきましても、デフレ状況が続く中、大手同業他社による送料無料や大幅なポイント還元などの値引きが実施され、サービス競争や価格競争が激化する一方で、業界再編の動きが活発となりました。

このような環境の中、当社では他社との差別化を図ることで売上を獲得すべく、以下の施策に取り組みました。まず、各セール期において、人気俳優やタレントをキャスティングした、当社初となる大型テレビCMを関東・関西地区等で放映しました。これは、当社が目指す「明日が楽しくなる」サービスを映像化するもので、ブランディングの確立とセール期の集客拡大に貢献し、CMを放映した平成25年1月においては、過去最高の売上を計上することができました。

平成24年9月20日には、「自分のためのセレクトショップ」という新しいコンセプトを実現する新サイトとしてリニューアルオープンし、ファッションEコマースの業界でも先進的なテクノロジーとデザインを導入し、中期経営計画の達成に向けた大きな布石を打ちました。また、提携ファッション誌とのコラボ企画などのコンテンツ強化及びお客様のニーズにあった人気ブランドの新規導入を進めながら、当社独自の編集企画の充実を図りました。加えて、神奈川県座間市に物流倉庫を移転し、画像クオリティの向上やデリバリー時間の短縮など、より良いサービスを顧客に提供する体制を整えました。

一方で、新たな収益源の確保として、ブランドのオフィシャルECサイトを受託するECS事業を立ち上げたほか、平成24年11月1日には中国におけるEC事業をスタートさせ、海外進出の足がかりを作りました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモによる当社株式の公開買付けを進めることで、さらなる顧客基盤の確立と事業拡大の加速化を図るための布石を打ちました。

これらの施策により、総会員数は、当事業年度中に18万人増加し、平成25年3月末現在175万5千人（前事業年度末比11.6%増）となったものの、アクティブ会員（過去1年間で1回以上購入履歴のある会員）比率は低下し売上高は前年を下回りました。また、前述の各種施策が利益を圧迫したことに加えて、競争激化による利益率の低下により、営業利益は前年を大きく下回りました。また、特別損失として、次期に予定している本社移転費用31百万円、TOB関連費用40百万円を計上したことにより、当期純利益は前年を大きく下回りました。

以上の結果、当社の当事業年度の売上高は9,487百万円（前事業年度比2.2%減）、営業損失は501百万円（前事業年度は営業利益252百万円）、経常損失は501百万円（前事業年度は経常利益255百万円）、当期純損失は684百万円（前事業年度は当期純利益138百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### マガシーク事業

当事業は、ファッション誌に掲載された商品や人気ファッションブランドの商品をインターネットで購入できる、日本最大級のファッションECサイト「MAGASEEK」を運営し、当事業における平成25年3月末現在の取り扱いブランド数は434となりました。

当事業年度のファッションEコマース市場は、百貨店や駅ビルなどにおける値引き販売が拡大するとともに、同業他社による送料無料やポイント還元による大幅な値引き等が実施され、サービス競争や価格競争が激化したことで、各社ともに利益率が著しく低下する厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社におきましては、平成24年7月1日より関東地区と関西地区において、平成24年12月30日より関東・関西・名古屋・北海道地区においてテレビCMを放映し、認知度の向上と集客力の強化を図りました。また、新規登録者や初回購入者向けにポイント付与を実施し新規顧客の獲得に注力する一方で、「うっかりセール」と題してセール自体にブランディング戦略を盛り込むことで、テレビCMとの相乗効果を得ることができました。

小学館の雑誌「CanCam」の人気モデルや人気スタイリストなどがセレクトする、流行のキーワードによるファッション商品への誘導を行うキュレーター企画や、年末の福袋の予約販売においては、従来のアパレルブランド福袋だけでなく、人気のモデルやスタイリストがセレクトしたアイテムを福袋に纏めた「Trendsetter's Choice スペシャル福袋」を提供するなど、独自の手法で顧客にアプローチしました。また、宝島社とは、雑誌「GLOW」と共同で、オリジナルブランド「ナンバーフォークローゼット」の商品の販売と合わせて、各種ファッションイベントに参加し、同ブランドの普及に努めました。一方で、収益性向上のため事業の見直しを行った結果、集英社との共同事業である「LEEマルシェ」を平成24年7月末でクローズし、当事業年度における取り扱いブランド数減少の一因となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,776百万円（前事業年度比3.7%減）、セグメント損失は129百万円（前事業年度はセグメント利益612百万円）となりました。

#### アウトレットピーク事業

当事業は、人気ファッションブランドをインターネット上において常時アウトレット価格で販売するECサイト「OUTLET PEAK」を運営し、平成25年3月末現在の取り扱いブランドは269となりました（マガシーク事業と共通である取り扱いブランドを含む）。

当事業の実施施策につきましては、新たにアダムエロペ、アーバンリサーチなどのセレクト業態を誘致し、売上拡大に努めました。また、「MAGASEEK」で取り扱いのないブランドの導入を進めることで当事業独自の顧客を獲得し、アウトレット購入のメリットの薄れるセール期でも安定的な収益を確保する体制の構築を目指しました。一方で、平成25年1月にはラフォーレ原宿・新潟での出店を期間限定で実施し、オンラインとリアルの融合による集客の拡大を試みました。平成24年9月末に岐阜県から神奈川県座間市への倉庫移転を行いました。移転に際して在庫の内容を精査し、不動産在庫の再値下げやメーカーへの返品を実施して売れ筋商品に絞り込むことで、回転率を向上させるとともに移転費用を最小化しました。アウトレット商品の需要は底堅く、既存仕入先からの商品の確保も進み、比較的堅調に運営することができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,693百万円（前事業年度比4.5%増）、セグメント損失は38百万円（前事業年度はセグメント利益51百万円）となりました。

#### その他事業

平成24年9月よりフルフィルメント事業（アパレルメーカーから物流を含む全てのEC関連業務を受託するサービス事業）の第1弾として、ブランドのオフィシャルECサイトを受託する事業「LAISSE PASSE Online Shop」をオープンしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は16百万円（前事業年度比290.9%増）、セグメント損失は87百万円（前事業年度はセグメント損失21百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失、無形固定資産の取得による支出及び敷金の差入による支出などの資金の減少要因があったこと等により、前事業年度末に比べ1,083百万円減少（前事業年度比44.4%減）し、当事業年度末には1,356百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は433百万円（前事業年度は1,141百万円の獲得）となりました。減価償却費245百万円等の増加要因があったものの、税引前当期純損失589百万円及び法人税等の支払額191百万円等の減少要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は608百万円（前事業年度は331百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出83百万円、無形固定資産の取得による支出308百万円及び敷金の差入による支出141百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は41百万円（前事業年度は29百万円の使用）となりました。これは配当金の支払いによる支出であります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称        | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------|
| マガシー事業(千円)      | 5,897,422                                    | 100.8    |
| アウトレットピーク事業(千円) | 1,374,296                                    | 111.8    |
| その他事業(千円)       | 2,163                                        | 316.4    |
| 合計(千円)          | 7,273,882                                    | 102.7    |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、相手先別仕入実績の総仕入実績に対する割合が100分の10以上を占める取引先がないため、記載しておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称        | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------|
| マガシー事業(千円)      | 7,776,839                                    | 96.3     |
| アウトレットピーク事業(千円) | 1,693,291                                    | 104.5    |
| その他事業(千円)       | 16,901                                       | 390.9    |
| 合計(千円)          | 9,487,032                                    | 97.8     |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売の相手先は主に一般消費者であり(販売代金の回収業務をベリトランス(株)及び日通キャピタル(株)等に委託)、相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上を占める取引先がないため、記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境につきましては、ファッションEコマース市場の拡大に伴い、同業他社との更なる競争激化が予想されます。また、IT業界の急速な進化やメディアの多様化に対応しなければなりません。こうした状況の中、当社の対処すべき課題は以下のとおりであると考えております。

#### アクティブ会員の増加

「ファッションをインターネットで買うならマガシーク」という顧客からの支持をさらに拡大し、アクティブ会員を増やすことが当社の基本的な課題です。そのために、出版社やメーカーとの関係をさらに強化するとともに、「マガシーク」ブランドの徹底的な認知度強化を行なってまいります。また、効果的な広告宣伝を展開し、新規顧客の獲得、既存顧客のリピー率向上の施策を行なってまいります。さらに、クロスメディアによる認知度アップを図ることが重要と考えており、インターネット及びファッション雑誌による新規顧客獲得に加え、イベントやアパレル店舗との連動等を行ってまいります。

#### システムと物流の進化

ファッションECサイトNo.1となるためには、顧客が快適に使用でき、自分の好みに合った使い方ができるシステムを実現しなければならず、そのためには絶え間ないシステムの進化が必要です。また、購入からお届けまでのスピードや信頼性を実現する物流体制の構築が重要です。システムと物流については当社がイニシアティブを取り進化・改善を続けていくことにより、業務効率を向上させ、収益性を高めてまいります。その実現のため、平成24年9月にシステムの大規模なリニューアルを実施しました。また、主要メーカーとのデータ連携（EDI）を推進し、物流業務の効率化と販売スピードのアップに取り組んでまいります。

#### 商品戦略

当社のメンズ商品の売上比率は平成25年3月期で5.4%ですが、前事業年度末比11.5%増と着実に成長しており、今後有力ブランドの誘致を推進し更なる拡大を図ってまいります。また、レディース分野では、コア顧客である20代から30代前半のブランドに加え、30代から40代のブランドや商品の拡大に優先的に取り組み、顧客の平均購入単価の引き上げを図ってまいります。また、EDIの推進により、欠品の少ない販売の実現を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的なディスクロージャーの観点から以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日(平成25年6月21日)現在において当社が判断したものであります。

##### インターネット通信販売事業への依存について

現在、当社は主にインターネット通信販売事業に経営資源の多くを投入した事業展開を行っております。インターネットの環境整備等に関して予測のつかない事態が発生した場合や、利用に関する法的規制強化や技術革新等の要因により、インターネット利用者が増加しなくなった場合やインターネット通信販売事業が困難になった場合には、当社の事業存続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### 顧客の嗜好への対応について

ファッションアパレル商品は、顧客の好き嫌いによって販売数量・金額にはっきりと差が出るとともに、人気化・不人気化の周期も早い傾向があります。当社は、ファッション雑誌との提携等により、売れ筋商品の品ぞろえに日々注力し、顧客の嗜好の変化に迅速に対応しております。しかしながら、当社サイトにおける取扱商品、提携しているファッション雑誌、インターネットでアパレル商品を買うこと等が、当社の登録会員や一般消費者に受け入れられなくなった場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、顧客獲得のために広告宣伝活動を行う必要がありますが、その効果を正確に予測することは困難であり、状況に応じて広告宣伝活動に対する当社方針が変更されることにより費用が増加し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 業務提携等について

###### (イ)出版社との関係

当社は、出版社との提携を重要な戦略のひとつと位置付けており、各出版社発行のファッション誌との連携を実施しております。そのため、出版社側の方針変更に伴い現在の契約が終了する等の事態が発生した場合、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

###### (ロ)各モバイル通信事業者との関係

当社のマガシーク事業並びにアウトレットピーク事業は、国内モバイル通信事業者の公式サイトメニューに登録されておりますが、当社はモバイルインターネット利用購入顧客を集客するための重要なチャンネルのひとつとして、当該公式サイトメニューを位置付けております。

なお、当社は、販売商品の代金決済についてはモバイル通信事業者の課金システムを使用しておりません。そのような経緯から当該公式サイトメニューに対して過度に依存している事実はないと認識しておりますが、モバイル通信事業者側の方針変更等により当該公式サイトメニューの登録を抹消された場合、当社サイトの利用者の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイル端末の新機種発売に関して、各モバイル通信事業者のシステムは随時更新されており、さらに将来的には技術革新によるシステム的大幅な変更も予想されます。当社では、これらの状況に対応するため、技術革新に対応できる社内体制の構築を行っておりますが、これらのモバイル通信事業者のシステム変更や、モバイルインターネット利用環境の変化に当社が適切に対応できなかった場合には、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 競合について

当社は、ファッション雑誌に掲載された商品をインターネットで買えるというコンセプトのもとに、他のファッションEコマース事業者との差別化を図っております。しかし、それらのEコマース事業者だけでなく、カタログ販売、テレビ番組を通じた通信販売や、既存の店舗において小売事業を行う多数の事業者との間で、販売商品の確保やサービスの利便性等、あらゆる分野において熾烈に競争しております。

小売事業は市場への参入が比較的容易なため、競合他社の継続的な市場参入による競争の激化が予想されます。各アパレルメーカーが自社でのインターネットを通じたアパレル商品等の通信販売を今まで以上に展開及び拡大していく可能性があります。その他には、インターネット上での通信販売市場の拡大に伴い、一部の小売業者が当社と類似した販売方法を採用しており、さらに当社と同様のビジネスモデルを本格的に展開する可能性があります。これらの競合は、販売価格の低下やサービスの向上に伴うコスト増加等をもたらすことにより、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報の取り扱いについて

当社は、推進する事業の性格上、個人情報を取り扱っております。個人情報等のセキュリティの強化につきましては、「個人情報の保護に関する法律」に沿って、社員教育・セキュリティの強化・運用管理を厳重にし、業務委託先等に

も情報管理の徹底を遵守させ、現状に満足することなく万全を尽くしております。また、当社はプライバシーマークの認証を取得しております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや、その他想定外の事態により個人情報が出た場合は、当社への損害賠償請求や、信用の低下等により、当社の事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### システムリスクについて

当社の事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の事業活動は大きな影響を受け、当社の営業は困難な状況に陥ります。また、Eコマースサイトへのアクセスの急激な増加による一時的な過負荷により当社あるいはプロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、電力供給の停止等の要因によって、当社の事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策等のシステム強化を実施しております。しかしながら、あらゆる可能性を想定して対策を用意することは困難であり、当社の想定しないシステム障害等が生じた場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 法的規制に関するリスク

当社の事業展開にあたり、通信販売全般に関して、主に「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。また、取扱商品や販売方法等によっては、「不当景品類及び不当表示防止法」や「家庭用品品質表示法」、商品そのものに対する規制等の各種法令の規制対象になる可能性があります。当社は、法令チェックに係る社内管理体制を構築するとともに、これら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業、営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置を取る必要が生じる可能性があります。

#### 訴訟などに関するリスク

当社は、これまで事業に関連した訴訟事件が発生したことはありませんが、事業の性格上取り扱っている個人情報の管理不徹底、第三者による不正アクセス及び販売した商品の不備等に起因して、訴訟を受ける可能性があります。その訴訟内容や、賠償金額によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である井上直也は、当社の最高経営責任者として経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ファッションEコマースに関する豊富な経験と知識を有しており、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。当社では、取締役会や社内会議における役員及び幹部社員の情報の共有化を積極的に図るとともに、経営組織の強化をし、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 経営管理体制の確立について

平成25年3月31日現在における当社組織は取締役4名、監査役3名及び従業員103名と小規模であり十分な人的資源があるとはいえ、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。従って、経営陣はもとより、人材の社外流出により当社業務上の支障が生じた場合、代替要員の不在、事務引継手続の遅延等の理由によって当社の業務に支障が生じるおそれがあります。

#### 人材の確保について

当社は成長の過程にあり、営業担当者・システム技術者・Webデザイナー等、優秀な社員を数多く確保し育成することは、当社の事業展開を図るうえで重要であります。当社といたしましても、社内教育体制の構築を行う等、優秀な社員の獲得と育成に努めておりますが、人材の確保が順調に進まなかった場合、当社の業務に支障をきたし、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 特定の取引先に対する依存度の高さについて

当社は、一般消費者に対する売上金の回収業務のうち、クレジットカード決済分をペリトランス(株)に委託しております。これは、同社に委託することが業務運営上最も効率的であるとの判断のもとで委託しているものであります。現在、同社との関係は良好であります。今後同社の経営状況の変化や戦略の見直し及び取引条件の変更等があった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 自然災害等のリスク

大地震等の予想を超える大災害が発生した場合、消費活動に関して多大な打撃をこうむる可能性があります。また、営業倉庫やデータセンター等設備への重大な損害によって、販売面や復旧のためのコスト負担等、今後の業績に影響を及ぼす恐れがあります。さらに、物流ネットワークが機能しなくなり商品の荷受及び出荷ができなくなる場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、災害等による計画停電により消費者が通信ネットワークに接続できなくなる等当社ECサイトへの接続が制限される場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

す。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 業務提携契約

|         |                                                                                                                                                                            |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 契約の名称   | 業務提携契約書                                                                                                                                                                    |
| 相手先名称   | 株式会社小学館                                                                                                                                                                    |
| 契約の主な内容 | 株式会社小学館は、保有する雑誌で取り扱う商品をインターネットを通じて販売する事業について、当社を公式な事業者と認定し、保有媒体の雑誌表紙・ロゴ等について、当社が使用することを認め、事前に書面にて承諾した場合に限り、保有媒体の商標・誌面・掲載写真についても当社が使用することを認める。当社は株式会社小学館に対して、別途定めるマージンを支払う。 |
| 契約期間    | 平成23年9月1日から平成24年8月31日まで<br>両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごと自動更新する。                                                                                                                   |

|         |                                                                                                |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 契約の名称   | 業務提携契約書                                                                                        |
| 相手先名称   | 株式会社宝島社                                                                                        |
| 契約の主な内容 | 株式会社宝島社は、保有する雑誌に掲載された商品をインターネットサイト等を通じて販売する事業について、当社を公式な事業者と認定する。当社は株式会社宝島社に対して、別途定めるマージンを支払う。 |
| 契約期間    | 平成19年11月1日から平成20年9月末まで<br>両者の特別な取り決めが発生しない限り1年ごと自動更新する。                                        |

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。また文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積りを行っております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### 資産の部

当事業年度における流動資産は、主に現金及び預金が684百万円、有価証券が399百万円減少したことにより、前事業年度比1,022百万円減少し、2,280百万円となりました。また、固定資産は、ソフトウェア仮勘定がソフトウェアへの振替により191百万円減少したものの、ソフトウェアが303百万円及び敷金が141百万円増加したこと等により、前事業年度比357百万円増加し、1,242百万円となりました。

以上により、資産合計は前事業年度比664百万円減少し、3,523百万円となりました。

##### 負債の部

当事業年度における流動負債は、主に未払法人税等が120百万円減少したことにより前事業年度比86百万円減少し、1,161百万円となりました。また固定負債は長期未払費用が114百万円及び資産除去債務が22百万円増加したこと等により、前事業年度比148百万円増加し、164百万円となりました。

以上により、負債合計は前事業年度比61百万円増加し、1,326百万円となりました。

##### 純資産の部

当事業年度における純資産の部は、剰余金の配当による支払いにより利益剰余金が41百万円減少し、当期純損失684百万円を計上したことにより前事業年度の純資産合計と比べ726百万円減少し、2,197百万円となりました。

##### 流動性及び資金の源泉

当期における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますが、配当金の支払いやシステム関連設備やソフトウェア等の固定資産購入のために必要となる資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としております。

#### 経営成績の分析

##### 売上高及び売上総利益

当社では他社との差別化を図ることで売上を獲得すべく、以下の施策に取り組みました。まず、各セール期において、人気俳優やタレントをキャスティングした、当社初となる大型テレビCMを関東・関西地区等で放映しました。これは、当社が目指す「明日が楽しくなる」サービスを映像化するもので、ブランディングの確立とセール期の集客拡大に貢献し、CMを放映した平成25年1月においては、過去最高の売上を計上することができました。

平成24年9月20日には、「自分のためのセレクトショップ」という新しいコンセプトを実現する新サイトとしてリニューアルオープンし、ファッションEコマースの業界でも先進的なテクノロジーとデザインを導入し、中期経営計画の達成に向けた大きな布石を打ちました。また、提携ファッション誌とのコラボ企画などのコンテンツ強化及びお客様のニーズにあった人気ブランドの新規導入を進めながら、当社独自の編集企画の充実を図りました。加えて、神奈川県座間市に物流倉庫を移転し、画像クオリティの向上やデリバリー時間の短縮など、より良いサービスを顧客に提供する体制を整えました。

この結果、総会員数は、当事業年度に18万人増加し、平成25年3月末現在175万5千人（前事業年度比11.6%増）となったものの、アクティブ会員（過去1年間で1回以上購入履歴のある会員）比率は低下し売上高は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は前事業年度比211百万円（2.2%）減少し9,487百万円となりました。

詳細については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

また差引売上総利益については、サービス競争、価格競争の激化により、前事業年度比262百万円(10.5%)減少して、2,245百万円となりました。

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度比491百万円(21.8%)増加し、2,747百万円となりました。これは主に広告宣伝として各セール期において、人気俳優やタレントをキャスティングした、当社初となる大型テレビCMを関東・関西地区等で放映したこと等に伴う広告宣伝費394百万円及び送料無料サービス実施による負担が増加したこと等による支払手数料が87百万円増加したこと等によるものであります。

#### 営業損失

営業損失は、主に差引売上総利益の減少、販売費及び一般管理費の増加により、501百万円(前事業年度252百万円の営業利益)となりました。

#### 経常損失

経常損失は、主に為替差益等により営業外収益10百万円、倉庫移転関連費用により営業外費用10百万円が発生し、501百万円(前事業年度255百万円の経常利益)となりました。

#### 税引前当期純損失

税引前当期純損失は、特別損失で本社移転費用31百万円、TOB関連費用40百万円及び固定資産除却損16百万円があったことにより589百万円(前事業年度250百万円の税引前当期純利益)となりました。

#### 当期純損失

当期純損失は、税引前当期純損失及び法人税等により、684百万円(前事業年度138百万円の当期純利益)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社をとりまく様々なリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。また、その中でも目先の経営成績に重要な影響を与える可能性がある要因として、当社販売サイトへのアクセス数や注文処理件数の増加による当社の販売基幹システム全般への負荷によって不具合が発生した場合等には、相当額の負担が発生する可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

#### コアビジネスの強化

有名アパレルメーカーからの仕入体制をもつ当社は、EC サイトの運営にあたり、雑誌掲載商品の取扱いをはじめ、各仕入先との緊密な連携関係や商談、当社独自のマーケティング分析、モバイル・パソコンそれぞれの媒体特性及び媒体利用者の属性に合わせた商品の選定を行うなど、ファッションに特化したノウハウを強みとしております。その強みを生かし、当社が取り組みを行っているファッション雑誌は、業務提携を行っている(株)小学館、(株)集英社、(株)講談社、(株)主婦の友社、(株)光文社、(株)宝島社が発行する各誌をはじめとして多数にのぼります。今後も引き続き様々な消費セグメントに対して影響力の強い雑誌との提携を進めるとともに、「マガシーク」の認知度を上げ、商品を購入していただけるお客様(アクティブ会員)の数を増やすことが重要です。その実現のために、(1)新規会員獲得のための新たなプロモーションや既存会員へのCRMの強化、(2)人気ブランドの導入や欠品を減らすためのメーカーとのデータ連携等による品ぞろえの強化、(3)システム・物流の更なる強化を行なってまいります。

その結果、お客様満足度No.1のサービスレベルの実現と「明日が楽しくなる」サイトづくりを行い、売上拡大や収益拡大を図ってまいります。

#### 新規ビジネスの展開

インターネットによるファッションEコマース市場が拡大するとともに、メーカー自社サイトへのソリューション提供やアジアへの展開等の可能性が高まっております。当社においても、フルフィルメント事業や中国事業への取り組みを本格的に開始いたしました。

#### マガシークブランドの確立

当社は「雑誌に掲載された商品が欲しい」という個人、「紙媒体からインターネットメディアへの進化を図りたい」という出版社、「インターネットによる商品販売を拡大したい」というメーカー3者のニーズをインターネットで結びつけるビジネスモデルをベースとして、他社に先駆けて事業展開しております。当社のユニークな点は、雑誌のもつファッションへの影響力をインターネットによって更にスピード化、双方向化するポジションにあることです。「マガシークブランド」を確立するために、それらのメリットを活かしつつ「顧客が真に望んでいるのはどんなサービスか」、「マガシークが認知され、愛されるためにはどのようにすればいいのか」という顧客視点でのブランド作りを徹底し、「ファッションをインターネットで買うなら一番にマガシークに行こう」というファンを増やしてまいります。

#### 親会社との連携

スマートフォンにおけるアクセス及び受注のウェイトが急増している市場環境の中、当社はスマートフォンユーザーから最も支持されるファッションECサイトを構築することが他社との差別化の重要なカギになると考えております。親会社であるNTTドコモはモバイル事業及び端末に対する知見や技術力を有しており、連携して新たな事業を行うことで、当社の競争力を向上させてまいります。即ち、当社はマガシーク事業の認知度強化が急務であると考えている中、NTTドコモが有する約6,000万人の契約者に対してアプローチが可能となること、広告宣伝におけるシナジーが期待できること等、認知度強化・会員数拡大において大きな効果が見込めるものと考えております。また、これらNTTドコモとの提携による事業規模拡大に加え、繊維業界との関係性の深い伊藤忠商事とも資本関係を継続することによ

り、品揃えをより拡大・加速してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」及び「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 キャッシュ・フロー計算書」に記載しております。なお、翌事業年度の資金需要に関しては、営業活動により得られた現金及び現金同等物または、営業活動により得られるであろう資金によってまかなえる見通しです。ただし、企業買収等の予定外の大きな資金需要が発生した際に自己資金や営業活動により得られた資金だけではまかなえない場合には、借入金等の外部からの資金調達を実施する可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営上の課題については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

「ファッションEコマースのナンバー1になる」という目標に向けて、各課題それぞれについての対応策を着実に実行してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度におけるマガシーク事業、アウトレットピーク事業及びその他事業（フルフィルメント事業）の設備投資の総額は402百万円であります。

主な内容は、システムのリニューアルに伴う開発費による250百万円、物流倉庫の移転に伴う設備費78百万円及びその他事業（フルフィルメント事業）における開発費63百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備等は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)       | セグメントの<br>名称                           | 設備の<br>内容            | 帳簿価額               |                           |             |                    |                           | 合計<br>(千円) | 従業員<br>数<br>(人) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------|--------------------|---------------------------|-------------|--------------------|---------------------------|------------|-----------------|
|                     |                                        |                      | 建物附属<br>設備<br>(千円) | 工具、器<br>具及び備<br>品<br>(千円) | 商標権<br>(千円) | ソフトウ<br>エア<br>(千円) | ソフトウ<br>エア仮勘<br>定<br>(千円) |            |                 |
| 本社<br>(東京都<br>千代田区) | マガシーク事<br>業、アウトレッ<br>トピーク事業及<br>びその他事業 | システム機<br>器及び業務<br>施設 | 68,904             | 139,266                   | 16,997      | 631,302            | 88,289                    | 944,760    | 103<br>(27)     |

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000      |
| 計    | 40,000      |

(注) 平成25年6月20日開催の第10期定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において定款の一部変更の決議が行われ、発行可能種類株式総数は、普通株式40,000株、A種種類株式100株となっております。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年6月21日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                  |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 21,190                            | 21,190                      | 東京証券取引所<br>(マザーズ)                  | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計    | 21,190                            | 21,190                      | -                                  | -                   |

(注) 1. 平成25年6月20日開催の第10期定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において定款の一部変更の決議が行われ、種類株式発行及び全部取得条項に係る定款一部変更並びに当社による全部取得条項付普通株式の取得についての決議が行われました。具体的には、当該定時株主総会において平成25年6月20日を効力発生日として、A種種類株式を発行する旨の定めを設け、当社が種類株式発行会社になること、上記による定款変更後、平成25年7月22日を効力発生日として、当社普通株式に全部取得条項を付する旨、及び当社が株主総会の特別決議により全部取得条項付普通株式を取得する場合において、全部取得条項付普通株式1株と引換えに、A種種類株式を5,297分の1株の割合をもって交付する旨の定めを設けること、並びに上記及びによる変更後の当社定款に基づき、平成25年7月22日を取得日として、当社が全部取得条項付普通株式の全部を取得し、当該取得と引換えに、当社を除く全部取得条項付普通株式の株主に対して、取得対価として、その保有する全部取得条項付普通株式1株と引換えにA種種類株式を5,297分の1株の割合を持って交付することについて原案どおり承認可決され、当該種類株主総会においても、上記について原案通り承認可決されました。

#### 2. A種種類株式の内容は次のとおりです。

当会社の残余財産を分配するときは、A種種類株式を保有する株主(以下、「A種株主」といいます。)又はA種種類株式の登録株式質権者(以下、「A種登録株式質権者」といいます。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」といいます。)又は普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」といいます。)に先立ち、A種種類株式1株につき1円(以下、「A種残余財産分配額」といいます。)を支払います。A種株主またはA種登録株式質権者に対してA種残余財産分配額が分配された後、普通株主又は普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、A種株主またはA種登録株式質権者は、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受けます。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式総<br>数増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成18年12月26日<br>(注) | 500               | 21,190           | 151,125        | 1,156,618     | 151,125          | 755,625         |

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券株式会社

割当価格 604,500円

資本組入額 302,250円

( 6 ) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況          |      |              |            |       |    |       |        | 単元未満株<br>式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------|------|--------------|------------|-------|----|-------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計      |                      |
|                 |                |      |              |            | 個人以外  | 個人 |       |        |                      |
| 株主数<br>(人)      | -              | 1    | 8            | 6          | 3     | -  | 228   | 246    | -                    |
| 所有株式数<br>(株)    | -              | 45   | 34           | 20,423     | 10    | -  | 678   | 21,190 | -                    |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -              | 0.21 | 0.16         | 96.38      | 0.05  | -  | 3.20  | 100    | -                    |

( 7 ) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

| 氏名又は名称           | 住所                      | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------|-------------------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 東京都千代田区永田町 2丁目11 - 1    | 15,105       | 71.28                          |
| 伊藤忠商事株式会社        | 東京都港区北青山 2丁目 5 - 1      | 5,298        | 25.00                          |
| 折本 豊             | 東京都江戸川区                 | 65           | 0.31                           |
| 日本証券金融株式会社       | 東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 2 - 10 | 45           | 0.21                           |
| 伊藤 光次            | 東京都府中市                  | 28           | 0.13                           |
| 染谷 清枝            | 東京都江戸川区                 | 20           | 0.09                           |
| 梅澤 康子            | 東京都江戸川区                 | 15           | 0.07                           |
| 株式会社SBI証券        | 東京都港区六本木 1丁目 6 - 1      | 15           | 0.07                           |
| 田島 康宏            | 東京都小平市                  | 13           | 0.06                           |
| 佐々木 美代子          | 岡山県倉敷市                  | 12           | 0.06                           |
| 計                | -                       | 20,616       | 97.29                          |

( 注 ) 前事業年度末において主要株主ではなかった株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、当事業年度末現在では主要株主になっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -           | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -           | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -           | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 21,190 | 21,190   | -  |
| 単元未満株式         | -           | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 21,190      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -           | 21,190   | -  |

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社はこれまで、将来の事業拡大のための内部留保を確保しつつ、各期の経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としておりました。

しかしながら、当事業年度につきましては、平成25年1月30日開催の取締役会において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモによる当社株式に対する公開買付けの成立を条件に平成25年3月31日を基準日とする剰余金の配当（平成25年3月期期末配当）を行わないことを決議しております。これは、当社が公開買付けの決済後である平成25年3月31日を基準日とする期末配当を行った場合、公開買付けに応募する株主の皆様と応募しない株主の皆様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があるためです。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第6期     | 第7期     | 第8期     | 第9期     | 第10期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 196,000 | 137,900 | 125,500 | 189,000 | 143,000 |
| 最低(円) | 67,700  | 73,000  | 53,500  | 75,000  | 85,000  |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年10月 | 11月     | 12月    | 平成25年1月 | 2月      | 3月      |
|-------|----------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 118,500  | 100,100 | 97,000 | 130,000 | 134,800 | 134,800 |
| 最低(円) | 95,000   | 95,600  | 85,000 | 88,000  | 134,400 | 131,000 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名           | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|--------------|----|-------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|
| 代表取締役<br>社長  | -  | 井上 直也 | 昭和40年2月18日生  | 昭和62年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成15年4月 当社に出向 代表取締役社長就任<br>(現任)<br>平成18年1月 当社に転籍                                                                                                                                                                                                                                    | (注)3 | -            |
| 取締役<br>(非常勤) | -  | 前田 義晃 | 昭和45年4月4日生   | 平成6年4月 株式会社リクルート入社<br>平成12年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ<br>モ入社<br>平成18年1月 同社マルチメディアサービス部担<br>当部長就任<br>平成20年7月 同社コンシューマサービス部担当<br>部長就任<br>平成23年4月 同社スマートコミュニケーション<br>サービス部担当部長就任<br>平成25年3月 同社スマートコミュニケーション<br>サービス部長就任(現任)<br>平成25年6月 当社取締役就任(現任)                                                                    | (注)3 | -            |
| 取締役<br>(非常勤) | -  | 村岡 正貴 | 昭和39年6月26日生  | 昭和62年4月 株式会社日本長期信用銀行入社<br>平成12年9月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー<br>ションズ株式会社入社<br>平成19年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ<br>モ入社<br>平成20年10月 同社新規事業領域開発室インベ<br>ストメント担当部長就任<br>平成24年7月 同社グループ事業推進部事業企画<br>担当部長就任(現任)<br>平成25年6月 当社取締役就任(現任)                                                                                                | (注)3 | -            |
| 取締役<br>(非常勤) | -  | 尾上 健二 | 昭和43年9月5日生   | 平成3年4月 日本電信電話株式会社入社<br>平成4年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ<br>モ入社<br>平成19年10月 同社マルチメディアサービス部担<br>当部長就任<br>平成20年7月 同社コンシューマサービス部担当<br>部長就任<br>平成22年7月 株式会社マルチメディア放送サー<br>ビス統括部長就任<br>平成23年4月 株式会社mmbi サービス統括部長就<br>任<br>平成25年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ<br>モスマートコミュニケーション<br>サービス部ネットサービス企画担<br>当部長就任(現任)<br>平成25年6月 当社取締役就任(現任) | (注)3 | -            |
| 取締役<br>(非常勤) | -  | 細見 研介 | 昭和37年12月31日生 | 昭和61年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成14年4月 同社ブランドマーケティング事業<br>部ブランドマーケティング第七課<br>長就任<br>平成20年4月 同社ブランドマーケティング第一<br>部長代行就任<br>平成22年4月 同社ブランドマーケティング第三<br>部長就任(現任)<br>平成22年6月 当社取締役就任(現任)                                                                                                                                | (注)3 | -            |
| 常勤監査役        | -  | 中尾 映三 | 昭和24年4月29日生  | 昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社<br>平成9年5月 同社アパレル第四部輸入洋品課長<br>就任<br>平成15年4月 シーアイ繊維サービス株式会社に<br>出向 東京支店長就任<br>平成15年10月 同社八王子センター所長兼任<br>平成18年7月 同社に転籍<br>平成20年6月 当社監査役就任(現任)                                                                                                                                             | (注)4 | -            |
| 監査役<br>(非常勤) | -  | 本高 祥一 | 昭和43年12月28日生 | 平成4年4月 日本電信電話株式会社入社<br>平成10年12月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ<br>モ入社<br>平成21年7月 同社渋谷支店営業部長就任<br>平成24年7月 同社グループ事業推進部出資マネ<br>ジメント担当部長就任(現任)<br>平成25年6月 当社監査役就任(現任)                                                                                                                                                         | (注)4 | -            |

| 役名           | 職名 | 氏名   | 生年月日        | 略歴                                                                                                                   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|--------------|----|------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|
| 監査役<br>(非常勤) | -  | 藏本 隆 | 昭和39年4月27日生 | 平成5年10月 監査法人夏目事務所入所<br>平成12年4月 公認会計士登録<br>藏本公認会計士事務所開設(現藏<br>本会計事務所)代表就任(現任)<br>平成16年9月 税理士登録<br>平成18年6月 当社監査役就任(現任) | (注)4 | -            |
|              |    |      |             | 計                                                                                                                    |      | -            |

- (注) 1. 取締役前田 義晃、村岡 正貴、尾上 謙二及び細見 研介は、社外取締役であります。
2. 監査役中尾 映三、本高 祥一及び藏本 隆は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。なお、監査役本高 祥一は平成25年6月20日開催の定時株主総会で、日野 歳寛の補欠として選任されたため、当社定款の定めにより任期は前任者の残任期間となっております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

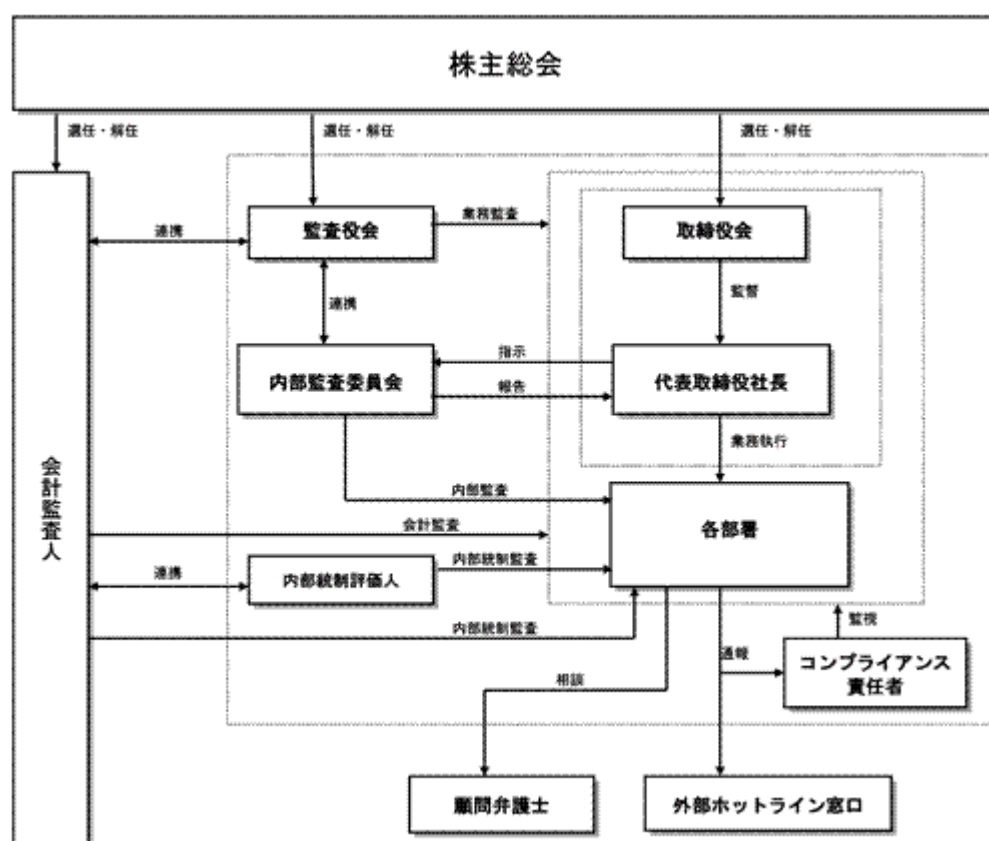
#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会及び監査役会制度を軸としてコーポレート・ガバナンスの充実に図り、経営の健全性の維持と透明性を確保していく方針であります。また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めた全てのステークホルダーとの円滑な関係を目指し、企業価値を高めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### <現在のガバナンスの体制及び採用している理由>

当社は、業務執行上の重要な経営課題につきましては、取締役会にて決議をしておりますが、取締役会を構成する役員5名のうち社外取締役を4名選任し、決議に対する透明性を図っております。また、監査役会制度を採用しており、独立役員1名を含んだ社外監査役3名体制で取締役の業務執行の監督機能向上を図っております。各監査役は、取締役会への出席を中心として取締役の職務執行に係る監査を実施しております。さらに、代表取締役社長の直轄機関として内部監査委員会を設置し、監査役との連携を密にすることで、内部牽制機能の向上に努めております。上記の体制によりガバナンスが十分に機能すると判断し、採用しております。



#### イ．取締役会

取締役会は5名の取締役で構成されております。毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務の進捗状況の確認等、経営上の重要な意思決定を行う体制としております。4名の社外取締役については、当社に対する経営の助言を得ることを目的とし、当社の株主である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び伊藤忠商事株式会社より招聘したものであります。

#### ロ．監査役会

当社は監査役会制度を導入しており、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名(いずれも社外監査役)を置き、取締役会に出席して法令遵守の状況等を常に確認しております。また監査役会は毎月1回開催しており、監査役は相互に意見交換を行っております。3名の監査役のうち、1名については、監査体制強化等を目的とし、当社の株主である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモより招聘したものであります。

なお、常勤監査役中尾映三は、長年にわたるファッション業界での勤務経験や専門的見地をもとに監査を行っております。また、監査役本高祥一は、他社における監査役としての豊富な経験をもとに監査を行っております。さらに、監査役蔵本隆は、公認会計士としての実務経験や豊富な専門的知識等をもとに監査を行っております。

#### ハ．内部監査委員会

当社は社長直轄の内部監査委員会を置き、作成した年間の監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を行っております。具体的には、各本部から1名ずつ選任された委員が、それぞれ他本部の監査を担当しております。業務執行にあたり法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化を常にチェックする体制としております。内部監査委員会と監査役会は、内部監査報告会等により相互に連携をとりながら効率的な監査の実施に努めております。

#### 二．監査法人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

#### ホ．関与公認会計士の氏名等について

##### ア．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりです。

所属する監査法人名は、有限責任監査法人トーマツです。

| 氏名等                |       |       | 継続監査年数 |
|--------------------|-------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 松村 浩司 | -      |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 酒井 博康 | -      |

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

##### イ．監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 4名  
会計士補等 2名  
その他 4名

##### ロ．会計監査人については、有限責任監査法人トーマツが平成25年6月20日開催の定時株主総会をもって任期満了となり、同定時株主総会にて新たに有限責任あずさ監査法人を選任しております。

#### ヘ．法律顧問

当社は法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、法律問題全般に係る助言及び指導を受ける体制を整えております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理本部長を責任者として、法令遵守に係る事項について、常勤の取締役及び経営幹部と定期的に情報を共有し、各部門長が部内に周知徹底しております。

#### 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。また、当社と資本関係または取引関係その他の利害関係を有するものではありません。

社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

社外取締役である前田義晃は、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの業務執行者であるものの、ネットサービス業界における豊富な経験を有しており、当社の経営に貢献できるとの判断に基づいて適任と判断し、当社より就任を要請しております。

社外取締役である村岡正貴は、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの業務執行者であるものの、ネットサービス業界における豊富な経験を有しており、当社の経営に貢献できるとの判断に基づいて適任と判断し、当社より就任を要請しております。

社外取締役である尾上健二は、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの業務執行者であるものの、ネットサービス業界における豊富な経験を有しており、当社の経営に貢献できるとの判断に基づいて適任と判断し、当社より就任を要請しております。

社外取締役である細見研介は、主要株主である伊藤忠商事株式会社の業務執行者であるものの、ファッション業界において豊富な経験を有しており、当社の経営に貢献できるとの判断に基づいて適任と判断し、当社より就任を要請しております。

社外監査役である中尾映三は、過去に主要株主である伊藤忠商事株式会社の業務執行者であったものの、ファッション業界での豊富な経験等を有していることから適任と判断し、当社より就任を要請しております。

社外監査役である本高祥一は、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの業務執行者であるものの、他社における監査役としての豊富な経験をもとに監査機能を発揮できるとの判断に基づいて適任と判断し、当社から就任を要請しております。

社外監査役である藏本隆は、公認会計士としての実務経験や豊富な専門知識等から適任と判断し、当社から就任を要請しております。また、現在・過去において、一般株主と利益相反が生じる立場にないため、独立役員として指定しております。

親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは当社株式の71.3%を保有しており、当社役員のうち4名は同社の従業員を兼ねております。また、同社から3名の出向者を受け入れております。伊藤忠商事株式会社は当社株式の25.0%を保有しており、当社役員のうち1名は同社の従業員を兼ねております。また、同社から3名の出向者を受け入れております。これらは、当社が招聘したものであり、事業運営上の意思決定は当社独自で行っているため、両社からの独立性は確保されていると考えております。また、平成25年3月期における両社との重要な取引はありません。

なお、社外監査役と会計監査人の連携については、四半期毎に会計監査の状況、内部統制監査の状況等につき意見交換を行っております。また、内部監査担当者と社外監査役との連携については、必要な都度、会合を持っており、内部監査方針、計画、監査結果等について意見交換を行っております。

#### 役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

平成25年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 45,180         | 45,180         | -             | -  | -     | 3                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | -              | -              | -             | -  | -     | -                     |
| 社外役員               | 14,280         | 14,280         | -             | -  | -     | 5                     |

(注) 1．上記には、平成24年6月21日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第3期定時株主総会の決議により年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と定めております。

3．監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第3期定時株主総会の決議により年額20,000千円以内と定めております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、5名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、株主への機

動的な利益還元が可能になることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

保有している株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度                |                     | 当事業年度                |                     |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) | 監査証明業務に基づく報酬<br>(千円) | 非監査業務に基づく報酬<br>(千円) |
| 17,500               | -                   | 15,500               | -                   |

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度において該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程等を勘案した上で代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加する等によって、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 837,771                 | 153,452                 |
| 売掛金           | 434,911                 | 407,814                 |
| 有価証券          | 1,602,085               | 1,203,017               |
| 商品            | 304,273                 | 335,215                 |
| 貯蔵品           | 5,365                   | 5,567                   |
| 前払費用          | 36,835                  | 60,112                  |
| 繰延税金資産        | 69,951                  | -                       |
| 未収入金          | 12,570                  | 5,883                   |
| 未収還付法人税等      | -                       | 70,649                  |
| 未収消費税等        | -                       | 29,096                  |
| その他           | 56                      | 10,156                  |
| 流動資産合計        | 3,303,821               | 2,280,965               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物附属設備        | 38,806                  | 118,326                 |
| 減価償却累計額       | 13,434                  | 49,421                  |
| 建物附属設備（純額）    | 25,372                  | 68,904                  |
| 工具、器具及び備品     | 275,917                 | 341,836                 |
| 減価償却累計額       | 160,777                 | 202,569                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 115,139                 | 139,266                 |
| 建設仮勘定         | 27,029                  | -                       |
| 有形固定資産合計      | 167,541                 | 208,170                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 商標権           | 24,257                  | 16,997                  |
| ソフトウェア        | 327,959                 | 631,302                 |
| ソフトウェア仮勘定     | 280,125                 | 88,289                  |
| その他           | 3,086                   | -                       |
| 無形固定資産合計      | 635,428                 | 736,589                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 関係会社株式        | -                       | 102                     |
| 関係会社長期貸付金     | -                       | 81,306                  |
| 長期前払費用        | 1,320                   | 666                     |
| 繰延税金資産        | 5,963                   | -                       |
| 敷金            | 74,703                  | 216,106                 |
| 投資その他の資産合計    | 81,986                  | 298,181                 |
| 固定資産合計        | 884,957                 | 1,242,941               |
| 資産合計          | 4,188,778               | 3,523,907               |

|              | 前事業年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 買掛金          | 785,932                 | 770,170                 |
| 未払金          | 234,354                 | 235,465                 |
| 未払費用         | 11,268                  | 30,385                  |
| 未払法人税等       | 120,253                 | -                       |
| 未払消費税等       | 11,844                  | -                       |
| 繰延税金負債       | -                       | 4,384                   |
| 前受金          | 3,092                   | 3,438                   |
| 預り金          | 7,450                   | 11,776                  |
| 賞与引当金        | 19,605                  | 15,546                  |
| 返品調整引当金      | 5,873                   | 4,602                   |
| ポイント引当金      | 48,934                  | 71,128                  |
| 資産除去債務       | -                       | 15,000                  |
| 流動負債合計       | 1,248,609               | 1,161,898               |
| 固定負債         |                         |                         |
| 繰延税金負債       | -                       | 9,591                   |
| 退職給付引当金      | 10,952                  | 13,303                  |
| 資産除去債務       | 5,643                   | 27,931                  |
| 長期未払費用       | -                       | 114,115                 |
| 固定負債合計       | 16,596                  | 164,941                 |
| 負債合計         | 1,265,206               | 1,326,840               |
| <b>純資産の部</b> |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 1,156,618               | 1,156,618               |
| 資本剰余金        |                         |                         |
| 資本準備金        | 755,625                 | 755,625                 |
| 資本剰余金合計      | 755,625                 | 755,625                 |
| 利益剰余金        |                         |                         |
| 利益準備金        | 177                     | 177                     |
| その他利益剰余金     |                         |                         |
| 繰越利益剰余金      | 1,011,152               | 284,647                 |
| 利益剰余金合計      | 1,011,329               | 284,824                 |
| 株主資本合計       | 2,923,572               | 2,197,067               |
| 純資産合計        | 2,923,572               | 2,197,067               |
| 負債純資産合計      | 4,188,778               | 3,523,907               |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高           | 9,698,875                                    | 9,487,032                                    |
| 売上原価          |                                              |                                              |
| 商品期首たな卸高      | 411,998                                      | 304,273                                      |
| 当期商品仕入高       | 7,082,800                                    | 7,273,882                                    |
| 合計            | 7,494,799                                    | 7,578,155                                    |
| 商品期末たな卸高      | 312,629                                      | 348,792                                      |
| 商品評価損         | 8,356                                        | 13,577                                       |
| 商品売上原価        | 7,190,525                                    | 7,242,940                                    |
| 売上総利益         | 2,508,350                                    | 2,244,092                                    |
| 返品調整引当金戻入額    | 5,706                                        | 5,873                                        |
| 返品調整引当金繰入額    | 5,873                                        | 4,602                                        |
| 差引売上総利益       | 2,508,183                                    | 2,245,362                                    |
| 販売費及び一般管理費    |                                              |                                              |
| 広告宣伝費         | 289,706                                      | 683,790                                      |
| 業務委託費         | 502,004                                      | 402,232                                      |
| ポイント引当金繰入額    | 36,115                                       | 53,715                                       |
| 役員報酬          | 59,240                                       | 59,460                                       |
| 給料及び手当        | 364,516                                      | 432,879                                      |
| 賞与            | 60,710                                       | 57,545                                       |
| 賞与引当金繰入額      | 19,605                                       | 15,546                                       |
| 退職給付費用        | 3,037                                        | 3,503                                        |
| 法定福利費         | 69,921                                       | 76,597                                       |
| 減価償却費         | 267,077                                      | 245,175                                      |
| 賃借料           | 75,420                                       | 94,298                                       |
| 支払手数料         | 344,649                                      | 432,441                                      |
| その他           | 163,246                                      | 189,997                                      |
| 販売費及び一般管理費合計  | 2,255,251                                    | 2,747,183                                    |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 252,931                                      | 501,821                                      |
| 営業外収益         |                                              |                                              |
| 受取利息          | 979                                          | 1,582                                        |
| 為替差益          | -                                            | 7,458                                        |
| 債務勘定整理益       | 1,300                                        | 393                                          |
| その他           | 762                                          | 1,391                                        |
| 営業外収益合計       | 3,042                                        | 10,825                                       |
| 営業外費用         |                                              |                                              |
| 倉庫移転関連費用      | -                                            | 10,612                                       |
| 営業外費用合計       | -                                            | 10,612                                       |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 255,973                                      | 501,608                                      |

|                        | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 特別損失                   |                                              |                                              |
| 固定資産除却損                | 1 5,087                                      | 1 16,959                                     |
| 本社移転費用                 | -                                            | 2 31,137                                     |
| TOB関連費用                | -                                            | 40,112                                       |
| 特別損失合計                 | 5,087                                        | 88,208                                       |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( ) | 250,886                                      | 589,817                                      |
| 法人税、住民税及び事業税           | 145,909                                      | 5,201                                        |
| 法人税等調整額                | 33,631                                       | 89,890                                       |
| 法人税等合計                 | 112,277                                      | 95,091                                       |
| 当期純利益又は当期純損失 ( )       | 138,609                                      | 684,909                                      |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 株主資本            |                                              |                                              |
| 資本金             |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 1,156,618                                    | 1,156,618                                    |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 当期変動額合計         | -                                            | -                                            |
| 当期末残高           | 1,156,618                                    | 1,156,618                                    |
| 資本剰余金           |                                              |                                              |
| 資本準備金           |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 755,625                                      | 755,625                                      |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 当期変動額合計         | -                                            | -                                            |
| 当期末残高           | 755,625                                      | 755,625                                      |
| 資本剰余金合計         |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 755,625                                      | 755,625                                      |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 当期変動額合計         | -                                            | -                                            |
| 当期末残高           | 755,625                                      | 755,625                                      |
| 利益剰余金           |                                              |                                              |
| 利益準備金           |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 177                                          | 177                                          |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 当期変動額合計         | -                                            | -                                            |
| 当期末残高           | 177                                          | 177                                          |
| その他利益剰余金        |                                              |                                              |
| 繰越利益剰余金         |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 902,547                                      | 1,011,152                                    |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 剰余金の配当          | 30,005                                       | 41,595                                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 138,609                                      | 684,909                                      |
| 当期変動額合計         | 108,604                                      | 726,505                                      |
| 当期末残高           | 1,011,152                                    | 284,647                                      |
| 利益剰余金合計         |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 902,724                                      | 1,011,329                                    |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 剰余金の配当          | 30,005                                       | 41,595                                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 138,609                                      | 684,909                                      |
| 当期変動額合計         | 108,604                                      | 726,505                                      |
| 当期末残高           | 1,011,329                                    | 284,824                                      |

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 株主資本合計          |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 2,814,967                                    | 2,923,572                                    |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 剰余金の配当          | 30,005                                       | 41,595                                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 138,609                                      | 684,909                                      |
| 当期変動額合計         | 108,604                                      | 726,505                                      |
| 当期末残高           | 2,923,572                                    | 2,197,067                                    |
| 純資産合計           |                                              |                                              |
| 当期首残高           | 2,814,967                                    | 2,923,572                                    |
| 当期変動額           |                                              |                                              |
| 剰余金の配当          | 30,005                                       | 41,595                                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 138,609                                      | 684,909                                      |
| 当期変動額合計         | 108,604                                      | 726,505                                      |
| 当期末残高           | 2,923,572                                    | 2,197,067                                    |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                              |                                              |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）   | 250,886                                      | 589,817                                      |
| 減価償却費                   | 267,077                                      | 245,175                                      |
| 本社移転費用                  | -                                            | 31,137                                       |
| 賞与引当金の増減額（ は減少 ）        | 403                                          | 4,058                                        |
| 返品調整引当金の増減額（ は減少 ）      | 166                                          | 1,270                                        |
| ポイント引当金の増減額（ は減少 ）      | 32,924                                       | 22,193                                       |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少 ）      | 1,176                                        | 2,350                                        |
| 受取利息                    | 979                                          | 1,582                                        |
| 固定資産除却損                 | 5,087                                        | 16,959                                       |
| 為替差損益（ は益 ）             | -                                            | 6,396                                        |
| 売上債権の増減額（ は増加 ）         | 567,590                                      | 27,096                                       |
| たな卸資産の増減額（ は増加 ）        | 106,645                                      | 31,144                                       |
| 未収入金の増減額（ は増加 ）         | 19,975                                       | 6,686                                        |
| 仕入債務の増減額（ は減少 ）         | 68,613                                       | 15,766                                       |
| 未払金の増減額（ は減少 ）          | 39,888                                       | 13,588                                       |
| その他                     | 46,908                                       | 68,863                                       |
| 小計                      | 1,232,771                                    | 243,160                                      |
| 利息の受取額                  | 979                                          | 1,165                                        |
| 法人税等の支払額                | 92,469                                       | 191,695                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,141,281                                    | 433,690                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                              |                                              |
| 有形固定資産の取得による支出          | 30,225                                       | 83,641                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          | 301,459                                      | 308,164                                      |
| 敷金の差入による支出              | 107                                          | 141,403                                      |
| 関係会社株式の取得による支出          | -                                            | 102                                          |
| 関係会社貸付けによる支出            | -                                            | 74,909                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 331,792                                      | 608,221                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                              |                                              |
| 配当金の支払額                 | 29,958                                       | 41,475                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 29,958                                       | 41,475                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）    | 779,530                                      | 1,083,387                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,660,327                                    | 2,439,857                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | <sub>1</sub> 2,439,857                       | <sub>1</sub> 1,356,469                       |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 2～20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)にて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品発生率を勘案し、当事業年度の売上高に見込まれる返品額に対する販売利益の見積額を計上しております。

(4)ポイント引当金

当社が実施するマガシーク会員に付与したポイント等の使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 工具、器具及び備品 | 4,423千円                                | 59千円                                   |
| ソフトウェア    | 663                                    | 16,900                                 |
| 計         | 5,087                                  | 16,959                                 |

2 本社移転費用の内容は次のとおりであります。

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 固定資産除却損(建物附属設備) | - 千円                                   | 18,352千円                               |
| 資産除去債務          | -                                      | 12,785                                 |
| 計               | -                                      | 31,137                                 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 |               |               |               |              |
| 普通株式  | 21,190        | -             | -             | 21,190       |
| 合計    | 21,190        | -             | -             | 21,190       |

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 30,005     | 1,416       | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成24年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 41,595     | 利益剰余金 | 1,963       | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

|       | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 |               |               |               |              |
| 普通株式  | 21,190        | -             | -             | 21,190       |
| 合計    | 21,190        | -             | -             | 21,190       |

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成24年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 41,595     | 1,963       | 平成24年3月31日 | 平成24年6月22日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                                | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定                       | 837,771千円                                 | 153,452千円                                 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 1,602,085                                 | 1,203,017                                 |
| 現金及び現金同等物                      | 2,439,857                                 | 1,356,469                                 |

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブについては行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが販売代金の回収業務を取引形態ごとに委託しておりリスクは少なく、その他の債権についても取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、余資の運用であり、市場金利の変動リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

金銭債権については、与信管理規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券については、市況を勘案して保有状況を継続的に見直し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資により運用することでリスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。((注)2.参照)

前事業年度(平成24年3月31日)

|            | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 837,771          | 837,771   | -      |
| (2) 売掛金    | 434,911          | 434,911   | -      |
| (3) 有価証券   | 1,602,085        | 1,602,085 | -      |
| (4) 未収入金   | 12,570           | 12,570    | -      |
| (5) 敷金     | 74,703           | 67,718    | 6,984  |
| 資産計        | 2,962,042        | 2,955,057 | 6,984  |
| (1) 買掛金    | 785,932          | 785,932   | -      |
| (2) 未払金    | 234,354          | 234,354   | -      |
| (3) 未払法人税等 | 120,253          | 120,253   | -      |
| 負債計        | 1,140,540        | 1,140,540 | -      |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)有価証券、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)敷金

敷金の時価については、当期末時点における賃借資産の見積もり残存使用期間における無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(平成25年3月31日)

|               | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|---------------|------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 153,452          | 153,452   | -      |
| (2) 売掛金       | 407,814          | 407,814   | -      |
| (3) 有価証券      | 1,203,017        | 1,203,017 | -      |
| (4) 未収入金      | 5,883            | 5,883     | -      |
| (5) 未収還付法人税等  | 70,649           | 70,649    | -      |
| (6) 関係会社長期貸付金 | 81,306           | 80,937    | 368    |
| (7) 敷金        | 216,106          | 199,030   | 17,075 |
| 資産計           | 2,138,230        | 2,120,785 | 17,444 |
| (1) 買掛金       | 770,170          | 770,170   | -      |
| (2) 未払金       | 235,465          | 235,465   | -      |
| 負債計           | 1,005,636        | 1,005,636 | -      |

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)有価証券、(4)未収入金、(5)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6)関係会社長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

## (7)敷金

敷金の時価については、当期末時点における賃借資産の見積もり残存使用期間における無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

## (1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分     | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | -                     | 102                   |

関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 837,771      | -                   | -                    | -            |
| 売掛金    | 434,911      | -                   | -                    | -            |
| 有価証券   | 1,602,085    | -                   | -                    | -            |
| 未収入金   | 12,570       | -                   | -                    | -            |
| 敷金     | -            | -                   | 74,703               | -            |
| 合計     | 2,887,339    | -                   | 74,703               | -            |

当事業年度(平成25年3月31日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 153,452      | -                   | -                    | -            |
| 売掛金       | 407,814      | -                   | -                    | -            |
| 有価証券      | 1,203,017    | -                   | -                    | -            |
| 未収入金      | 5,883        | -                   | -                    | -            |
| 未収還付法人税等  | 70,649       | -                   | -                    | -            |
| 関係会社長期貸付金 | -            | 81,306              | -                    | -            |
| 敷金        | 74,596       | -                   | -                    | 141,510      |
| 合計        | 1,915,413    | 81,306              | -                    | 141,510      |

(有価証券関係)

1.関係会社株式

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式102千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

|                      | 種類  | 貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円) |
|----------------------|-----|--------------|-----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | その他 | 1,602,085    | 1,602,085 | -      |
| 合計                   |     | 1,602,085    | 1,602,085 | -      |

当事業年度(平成25年3月31日)

|                      | 種類  | 貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円) |
|----------------------|-----|--------------|-----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | その他 | 1,203,017    | 1,203,017 | -      |
| 合計                   |     | 1,203,017    | 1,203,017 | -      |

3.売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

| 種類  | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| その他 | 399,981 | -           | -           |
| 合計  | 399,981 | -           | -           |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

|                  | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円)  | 10,952                | 13,303                |
| (2) 退職給付引当金 (千円) | 10,952                | 13,303                |

3. 退職給付費用に関する事項

|                  | 前事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| (1) 勤務費用(注) (千円) | 3,037                                | 3,503                                |
| (2) 退職給付費用 (千円)  | 3,037                                | 3,503                                |

(注) 1. 簡便法を採用しているため、当社の従業員の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 勤務費用には、出向受入社員に対する当社負担分を含めております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

１．ストック・オプションの内容

|                | 平成18年ストック・オプション                                                                                                 |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数   | 取締役3名                                                                                                           |
| ストック・オプション数(注) | 普通株式170株                                                                                                        |
| 付与日            | 平成18年3月9日                                                                                                       |
| 権利確定条件         | 権利行使時においても、当社、当社の子会社または関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。<br>その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。 |
| 対象勤務期間         | 対象勤務期間の定めはありません。                                                                                                |
| 権利行使期間         | 自 平成20年1月31日 至 平成28年1月30日                                                                                       |

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年6月14日付で1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

２．ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|           | 平成18年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定後 (株) |                 |
| 前事業年度末    | 120             |
| 権利確定      | -               |
| 権利行使      | -               |
| 失効        | 120             |
| 未行使残      | -               |

(注) 平成18年6月14日付で1株を10株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

|                    | 平成18年ストック・オプション |
|--------------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円)         | 247,825         |
| 行使時平均株価 (円)        | -               |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | -               |

## ( 税効果会計関係 )

## 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                   | 前事業年度<br>( 平成24年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 平成25年 3 月31日 ) |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産 ( 流動 )     |                           |                           |
| 商品評価損             | 2,312千円                   | 3,675千円                   |
| 減価償却超過額           | 27,141                    | 19,574                    |
| 未払事業税             | 9,410                     | -                         |
| 未払事業所税            | -                         | 489                       |
| 賞与引当金             | 7,450                     | 5,907                     |
| 返品調整引当金           | 2,231                     | 1,749                     |
| ポイント引当金           | 18,595                    | 27,028                    |
| 一括償却資産損金算入限度超過額   | 1,238                     | 1,195                     |
| 資産除去債務            | -                         | 5,700                     |
| その他               | 1,571                     | 3,421                     |
| 繰延税金資産計           | 69,951                    | 68,740                    |
| 評価性引当額            | -                         | 68,740                    |
| 繰延税金資産合計          | 69,951                    | -                         |
| 繰延税金負債 ( 流動 )     |                           |                           |
| 未収事業税             | -                         | 4,384                     |
| 繰延税金負債合計          | -                         | 4,384                     |
| 繰延税金資産 ( 負債 ) の純額 | 69,951                    | 4,384                     |
| 繰延税金資産 ( 固定 )     |                           |                           |
| 退職給付引当金           | 3,943                     | 4,789                     |
| 一括償却資産損金算入限度超過額   | 433                       | 761                       |
| 資産除去債務            | 2,031                     | 10,055                    |
| 繰越欠損金             | -                         | 213,334                   |
| その他               | 912                       | 4,654                     |
| 繰延税金資産計           | 7,320                     | 233,595                   |
| 評価性引当額            | -                         | 233,595                   |
| 繰延税金資産合計          | 7,320                     | -                         |
| 繰延税金負債 ( 固定 )     |                           |                           |
| 固定資産              | 1,357                     | 9,591                     |
| 繰延税金負債合計          | 1,357                     | 9,591                     |
| 繰延税金資産 ( 負債 ) の純額 | 5,963                     | 9,591                     |

## 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>( 平成24年 3 月31日 )                                       | 当事業年度<br>( 平成25年 3 月31日 ) |
|--------------------|-----------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 法定実効税率             | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 38.0%                     |
| ( 調整 )             |                                                                 |                           |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 |                                                                 | 0.4                       |
| 住民税均等割             |                                                                 | 0.5                       |
| 評価性引当額             |                                                                 | 52.8                      |
| その他                |                                                                 | 0.5                       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  |                                                                 | 16.1                      |

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社の本社及び倉庫の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.31%から1.89%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 期首残高            | 5,538千円                                | 5,643千円                                |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | -                                      | 35,720                                 |
| 時の経過による調整額      | 104                                    | 291                                    |
| その他増減額(は減少)     | -                                      | 1,276                                  |
| 期末残高            | 5,643                                  | 42,931                                 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に女性ファッション雑誌に掲載された商品をインターネットで買えるEコマース(インターネットを利用して契約や決済を行う電子商取引)サイト「MAGASEEK」と人気ファッションブランドをインターネット上において常時アウトレット価格で販売するEコマースサイト「OUTLET PEAK」を運営いたしております。また、その他事業として自社運営のフルフィルメント事業(アパレルメーカーから物流を含む全てのEC関連事業を受託するサービス事業)を展開しております。

したがって、当社は、上記のセグメントから構成されており、「マガシーク事業」、「アウトレットピーク事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント     |                 |        |           | 調整額<br>(注)1 | 財務諸表<br>計上額<br>(注)2 |
|------------------------|-------------|-----------------|--------|-----------|-------------|---------------------|
|                        | マガシーク<br>事業 | アウトレット<br>ピーク事業 | その他事業  | 計         |             |                     |
| 売上高                    |             |                 |        |           |             |                     |
| 外部顧客への売上高              | 8,074,839   | 1,619,712       | 4,323  | 9,698,875 | -           | 9,698,875           |
| セグメント間の内部売上高又は振替高      | -           | -               | -      | -         | -           | -                   |
| 計                      | 8,074,839   | 1,619,712       | 4,323  | 9,698,875 | -           | 9,698,875           |
| セグメント利益又は損失( )         | 612,312     | 51,757          | 21,933 | 642,137   | 389,205     | 252,931             |
| セグメント資産                | 1,347,148   | 293,682         | 3,714  | 1,644,546 | 2,544,232   | 4,188,778           |
| その他の項目                 |             |                 |        |           |             |                     |
| 減価償却費                  | 220,842     | 45,531          | 74     | 266,449   | 628         | 267,077             |
| 受取利息                   | -           | -               | -      | -         | 979         | 979                 |
| 特別損失                   | -           | -               | -      | -         | 5,087       | 5,087               |
| 税金費用                   | -           | -               | -      | -         | 112,277     | 112,277             |
| 有形固定資産及び無形固定資産の<br>増加額 | 261,947     | 62,626          | -      | 324,573   | -           | 324,573             |

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金、有価証券等であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント     |                 |         |           | 調整額<br>(注)1 | 財務諸表<br>計上額<br>(注)2 |
|------------------------|-------------|-----------------|---------|-----------|-------------|---------------------|
|                        | マガシーク<br>事業 | アウトレット<br>ピーク事業 | その他事業   | 計         |             |                     |
| 売上高                    |             |                 |         |           |             |                     |
| 外部顧客への売上高              | 7,776,839   | 1,693,291       | 16,901  | 9,487,032 | -           | 9,487,032           |
| セグメント間の内部売上高又は振替高      | -           | -               | -       | -         | -           | -                   |
| 計                      | 7,776,839   | 1,693,291       | 16,901  | 9,487,032 | -           | 9,487,032           |
| セグメント損失( )             | 129,860     | 38,598          | 87,579  | 256,038   | 245,783     | 501,821             |
| セグメント資産                | 1,451,113   | 405,522         | 170,284 | 2,026,919 | 1,496,987   | 3,523,907           |
| その他の項目                 |             |                 |         |           |             |                     |
| 減価償却費                  | 192,460     | 44,900          | 7,161   | 244,523   | 652         | 245,175             |
| 受取利息                   | -           | -               | 416     | 416       | 1,165       | 1,582               |
| 特別損失                   | 32,992      | 9,251           | 2,023   | 44,267    | 43,941      | 88,208              |
| 税金費用                   | -           | -               | -       | -         | 95,091      | 95,091              |
| 有形固定資産及び無形固定資産の<br>増加額 | 329,016     | 90,696          | 5,168   | 424,881   | 9,780       | 434,662             |

- (注) 1. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。  
また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金、有価証券等であります。

2. セグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

| 種類  | 会社等の名称又は氏名                | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係      | 取引の内容     | 取引金額（千円） | 科目        | 期末残高（千円） |
|-----|---------------------------|-----|--------------|-----------|-------------------|----------------|-----------|----------|-----------|----------|
| 子会社 | MAGASEEK HONGKONG LIMITED | 香港  | 102          | 小売業       | (所有) 直接 100%      | 資金の援助<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注)  | 60,600   | 関係会社長期貸付金 | 66,264   |
|     |                           |     |              |           |                   |                | 貸付金の利息(注) | 374      | 未収収益      | 374      |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）MAGASEEK HONGKONG LIMITEDに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

伊藤忠商事株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場)

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

日本電信電話株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場）

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場）

( 1 株当たり情報 )

|                                  | 前事業年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|----------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額                       | 137,969.42円                                    | 103,684.15円                                    |
| 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額( ) | 6,541.27円                                      | 32,322.27円                                     |

( 注 ) 1 . 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                     | 前事業年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 )                                                                     | 当事業年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 当期純利益金額又は当期純損失金額( )<br>( 千円 )                       | 138,609                                                                                                            | 684,909                                        |
| 普通株主に帰属しない金額( 千円 )                                  | -                                                                                                                  | -                                              |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )( 千円 )                    | 138,609                                                                                                            | 684,909                                        |
| 期中平均株式数( 株 )                                        | 21,190                                                                                                             | 21,190                                         |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成18年ストックオプション<br>( 新株予約権の数12個 )。<br>なお、平成18年ストックオプションの概要は「第 4 提出会社の状況<br>1 . 株式等の状況 ( 2 ) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |                                                |

( 重要な後発事象 )

平成25年 6 月20日開催の第10期定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において種類株式発行及び全部取得条項に係る定款一部変更並びに当社による全部取得条項付普通株式の取得についての決議が行われました。具体的には、当該定時株主総会において 平成25年 6 月20日を効力発生日として、A種種類株式を発行する旨の定めを設け、当社が種類株式発行会社になること、上記 による定款変更後、平成25年 7 月22日を効力発生日として、当社普通株式に全部取得条項を付する旨、及び当社が株主総会の特別決議により全部取得条項付普通株式を取得する場合において、全部取得条項付普通株式 1 株と引換えに、A種種類株式を5,297分の 1 株の割合をもって交付する旨の定めを設けること、並びに 上記 及び による変更後の当社定款に基づき、平成25年 7 月22日を取得日として、当社が全部取得条項付普通株式の全部を取得し、当該取得と引換えに、当社を除く全部取得条項付普通株式の株主に対して、取得対価として、その保有する全部取得条項付普通株式 1 株と引換えにA種種類株式を5,297分の 1 株の割合を持って交付することについて原案どおり承認可決され、当該種類株主総会においても、上記 について原案通り承認可決されました。

この結果、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所の開設する市場であるマザーズ市場の上場廃止基準に該当することになりますので、平成25年6月20日から平成25年 7 月16日まで整理銘柄に指定された後、平成25年 7 月17日をもって上場廃止となる予定です。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

| 有価証券 | その他有<br>価証券 | 種類及び銘柄          | 投資口数等（口）      | 貸借対照表計上額<br>（千円） |
|------|-------------|-----------------|---------------|------------------|
|      |             | キャッシュ・リザーブ・ファンド | 1,203,017,111 | 1,203,017        |
|      |             | 計               | 1,203,017,111 | 1,203,017        |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>（千円） | 当期増加額<br>（千円） | 当期減少額<br>（千円） | 当期末残高<br>（千円） | 当期末減価償<br>却累計額又は<br>償却累計額<br>（千円） | 当期償却額<br>（千円） | 差引当期末残<br>高（千円） |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                 |
| 建物附属設備    | 38,806        | 79,519        | -             | 118,326       | 49,421                            | 5,249         | 68,904          |
| 工具、器具及び備品 | 275,917       | 67,102        | 1,183         | 341,836       | 202,569                           | 42,916        | 139,266         |
| 建設仮勘定     | 27,029        | 52,405        | 79,434        | -             | -                                 | -             | -               |
| 有形固定資産計   | 341,753       | 199,026       | 80,617        | 460,162       | 251,991                           | 48,166        | 208,170         |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                 |
| 商標権       | 76,095        | 266           | -             | 76,361        | 59,364                            | 7,526         | 16,997          |
| ソフトウェア    | 707,084       | 509,726       | 129,149       | 1,087,661     | 456,358                           | 189,482       | 631,302         |
| ソフトウェア仮勘定 | 280,125       | 315,145       | 506,981       | 88,289        | -                                 | -             | 88,289          |
| その他       | 3,086         | 3,458         | 6,544         | -             | -                                 | -             | -               |
| 無形固定資産計   | 1,066,391     | 828,596       | 642,675       | 1,252,312     | 515,723                           | 197,009       | 736,589         |
| 長期前払費用    | 1,320         | 302           | 956           | 666           | -                                 | -             | 666             |

（注）当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備 物流倉庫移転による設備工事費 43,799千円  
 工具、器具及び備品 物流倉庫移転による備品等 34,231千円  
 ソフトウェア システムのリニューアルによる開発費 442,531千円  
 フルフィルメント事業による開発費 60,929千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア ソフトウェアの除却によるもの 129,149千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>（千円） | 当期増加額<br>（千円） | 当期減少額<br>（目的使用）<br>（千円） | 当期減少額<br>（その他）<br>（千円） | 当期末残高<br>（千円） |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金   | 19,605        | 15,546        | 19,605                  | -                      | 15,546        |
| 返品調整引当金 | 5,873         | 4,602         | 5,873                   | -                      | 4,602         |
| ポイント引当金 | 48,934        | 54,108        | 31,521                  | 393                    | 71,128        |

（注）１．ポイント引当金の「当期減少額（その他）」は、期限切れポイントの取崩しによるものであります。

２．退職給付引当金は、退職給付に関する注記に記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 預金   |         |
| 当座預金 | 130,714 |
| 普通預金 | 589     |
| 郵便貯金 | 22,011  |
| 別段預金 | 137     |
| 合計   | 153,452 |

ロ．売掛金

相手先別内訳

| 相手先      | 金額(千円)  |
|----------|---------|
| ベリトランス㈱  | 271,487 |
| 日通キャピタル㈱ | 72,181  |
| ポケットカード㈱ | 62,318  |
| その他      | 1,826   |
| 合計       | 407,814 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)<br>(A) + (D)<br>-----<br>2<br>-----<br>(B)<br>-----<br>365 |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ |                                                                    |
| 434,911       | 9,961,384     | 9,988,480     | 407,814       | 96.1                               | 15.4                                                               |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

| 区分           | 金額(千円)  |
|--------------|---------|
| マガシークサイト     | 294,868 |
| アウトレットピークサイト | 40,302  |
| その他          | 44      |
| 合計           | 335,215 |

二．貯蔵品

| 品目  | 金額（千円） |
|-----|--------|
| 梱包材 | 4,940  |
| その他 | 626    |
| 合計  | 5,567  |

固定資産

イ．敷金

| 相手先  | 金額（千円）  |
|------|---------|
| 本社   | 74,596  |
| 物流倉庫 | 141,332 |
| その他  | 178     |
| 合計   | 216,106 |

流動負債

イ．買掛金

相手先別内訳

| 相手先                     | 金額（千円）  |
|-------------------------|---------|
| (株)ジュン                  | 57,167  |
| (株)玉屋                   | 31,450  |
| (株)FREE'S INTERNATIONAL | 30,888  |
| (株)アルページユ               | 20,957  |
| (株)サンエー・インターナショナル       | 20,800  |
| その他                     | 608,906 |
| 合計                      | 770,170 |

ロ．未払金

相手先別内訳

| 相手先      | 金額（千円）  |
|----------|---------|
| ジーエフ(株)  | 61,982  |
| みずほ証券(株) | 35,700  |
| 日本郵便(株)  | 22,724  |
| (株)ラック   | 11,445  |
| (株)セプテーニ | 10,841  |
| その他      | 92,771  |
| 合計       | 235,465 |

( 3 ) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

| ( 累計期間 )                                                          | 第 1 四半期   | 第 2 四半期   | 第 3 四半期   | 当事業年度     |
|-------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 ( 千円 )                                                        | 2,073,344 | 4,251,477 | 6,573,857 | 9,487,032 |
| 税引前四半期 ( 当期 ) 純利益金額又は<br>税引前四半期 ( 当期 ) 純損失金額 ( )<br>( 千円 )        | 38,490    | 203,779   | 345,041   | 589,817   |
| 四半期 ( 当期 ) 純利益金額又は四半期<br>( 当期 ) 純損失金額 ( ) ( 千円 )                  | 22,609    | 128,790   | 358,438   | 684,909   |
| 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益金額<br>又は 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純損失<br>金額 ( ) ( 円 ) | 1,066.96  | 6,077.89  | 16,915.45 | 32,322.27 |

| ( 会計期間 )                                      | 第 1 四半期  | 第 2 四半期  | 第 3 四半期   | 第 4 四半期   |
|-----------------------------------------------|----------|----------|-----------|-----------|
| 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株<br>当たり四半期純損失金額 ( ) ( 円 ) | 1,066.96 | 7,144.86 | 10,837.56 | 15,406.81 |

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                                               |                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                                          | 4月1日から3月31日まで                                                                                                                                          |
| 定時株主総会                                        | 6月中                                                                                                                                                    |
| 基準日                                           | 3月31日                                                                                                                                                  |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 9月30日<br>3月31日                                                                                                                                         |
| 1単元の株式数                                       | -                                                                                                                                                      |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 | -<br>-<br>-<br>-                                                                                                                                       |
| 公告掲載方法                                        | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告に<br>よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.magaseek.co.jp">http://www.magaseek.co.jp</a> |
| 株主に対する特典                                      | 該当事項はありません。                                                                                                                                            |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月29日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

マガシーク株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

松村 浩 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

酒井 博 康 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマガシーク株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マガシーク株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、平成25年6月20日開催の第10期定時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、種類株式発行及び全部取得条項に係る定款一部変更並びに会社による全部取得条項付普通株式の取得について承認可決されたため、会社の発行する普通株式は平成25年7月17日をもって上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マガシーク株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、マガシーク株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。